

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。
---------	--

対象	教育委員・教育関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	教育委員会運営事業	指標:定例会等開催回数			14	活動指標	B	
		3,031,344	3,099,500	3,477,000	14	回	維持:拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標:研究委嘱校			2	成果指標	B	◎
		304,100	301,100	329,000	2	校	維持:拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	B	
		4,148,073	4,187,817	4,813,000	0	件	維持:拡充	
04	教育広報事業	指標:秩父市の教育配布数			150	成果指標	B	
		171,705	127,472	198,000	140	冊	縮小:維持	
05	臨時職員等雇用事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	A	
		1,890,225	3,624,408	4,570,000	0	回	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		11,821,000	13,605,000	
事業費の合計(円) (A)		9,545,447	11,340,297	13,387,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.20人	1.20人	
	人件費(B)	7,029,496	6,963,582	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人	
	人件費	1,830,407	1,971,022	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,574,943	18,303,879	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 教育委員会会議は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場である。会議には定例会・臨時会の別があるが、定例会は毎月開催され、教育委員会の運営の根幹を担うものである。よって、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定し、目標である出席率100%を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置され、教育行政における重要事項や基本方針の決定及び執行を担っている。よって、秩父市教育委員会が事業主体であることは妥当であり、適切な運営が必須である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育委員会の更なる伸展のためには、教育行政に係る情報収集は欠かせない。また、広い視野で展望を見据えることも有効であることから、秩父地区の教育委員会の連合体である教育委員会連合会事業を重点化事業に据えた。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による会議や各種事業等の多くが中止となったが、オンライン等の活用も視野に入れた事業展開を行うことで、一層の効率化と情報交換を図り、円滑な教育委員会の運営につなげていきたい。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p> <p>北部教育事務所秩父支所管内の教育委員会をもって組織されている当連合会において、委員及び事務局相互の連携と情報交換を深める方策を検討していく。昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの連合会事業が中止となった。今年度は感染状況を注視しながら、対面とオンライン活用を必要性に応じ選択して事業展開することで、関係職員及び教育委員会の機能強化を図りたい。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>情報化の進む昨今、時代に合わせ、できることからペーパーレスを進めたい。また、コロナ禍において対面での会議が片っ端から中止となった中、オンライン会議等、違う形での会議をスタンダードなものとして確立できないか検討したい。文章・文字だけではやはり人となりは伝わらず、綿密なコミュニケーションは難しいと感じる。</p> <p>ペーパーレス化に伴い「秩父市の教育」の配布数を減らすことができた。また、コロナ禍において、オンライン会議等を利用する機会も増えた。有効な手段であるが、綿密なコミュニケーションを取る場合には、対面でないと感じる場面も少なくない。今後も検討課題である。</p> <p>改善状況 △</p>								
<p>予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>								
<p>中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案</p>									
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>秩父市だけでなく、秩父地区として情報共有や連絡調整を強化することで、教育委員会の運営に関し、より一層の充実が期待できる。教育委員会の運営が充実することで、義務教育中の児童・生徒には直接影響が生じる。また、地域住民へは、教育広報事業を通じて、理解・協力を得ていく。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 41 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(3年度)		5年度 目標値	他団体の指標(数値)
			2年度 過年度実績値	目標値		
PTA活動推進指導員の確保		成果指標 人	1	1	1	
PTA連合会事業参加者数		成果指標 人	230	1,200	440	1,200

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	秩父地区PTA活動推進指導員事業	指標:PTAへの加入率			100	成果指標	B	
		1,534,270	1,762,008	2,000,000	100	%	維持:拡充	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標:各種会議等の開催回数			40	活動指標	B	◎
		181,000	179,000	176,000	23	回	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,837,000	2,178,000	
事業費の合計(円) (A)		1,715,270	1,941,008	2,176,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,464,478	1,450,746	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費	1,534,270	1,762,008	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,179,748	3,391,754	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。実績については、新型コロナウイルス感染症が収束せず、会議・集会が中止・縮小となったものも多く、参加者数が目標値には達しなかった。しかし、徐々に再開の動きが始まっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） PTA活動推進のためには、保護者の積極的な活動参加と、PTA活動推進指導員によるサポートとが不可欠であるため、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTA活動は、児童・生徒の保護者及び教職員が主体となって実施している事業である。市が雇用したPTA活動推進指導員が、秩父地区全体のPTAに対しサポートを行い、年間活動を円滑に行っている。円滑なPTA活動は、地域及び家庭の教育力に直結することから、教育行政として、市の関与についても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながることから、秩父地区PTA連合会事業を重点化事業として設定した。今後も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって、秩父地区PTA連合会の円滑な運営を図り、保護者に対し、積極的な活動参加への働きかけを行っていく。					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)					
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナ禍で、授業参観等が中止・縮小となり、保護者が学校へ訪れる機会が遠のいてしまったからこそ、PTA活動を通し、学校と家庭の連携強化を図ることが求められる。学校・家庭・地域が連携して児童・生徒の育成に当たることができるよう、PTA活動の中でも情報発信力の強化を図っていくことが望ましい。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の猛威により、多くのPTA活動を中止せざるを得ない状況となった。活動の制限により、今後のPTA活動が衰退しないよう、このような状況下においても、安全にPTA活動を続けていける方法を検討していきたい。 未だに収束の見えないコロナ禍であるものの、徐々に活動が再開された1年となった。感染対策を講じて、可能な範囲でPTA活動を実施したが、PTA活動を実施したことによる感染拡大等はなく、今後更なる活動再開に弾みを付けることができた。			
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 △			
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	コロナ禍で活動量が大幅に減ったここ数年の経験は、PTA活動を見直す良い機会にもなった。PTA活動の在り方を見直し、負担は少なく、効果は大きくできるよう、再考していくことが望ましい。	PTA役員の固定化を解消し、広く会議や研修会の参加者を募るために、「PTA=負担」という意識を払拭するべく、対策を講ずるべきと考える。具体的な活動を目に見える形で周知したり、特定の人に負担がかかる体制を変える必要がある。また、役員の選出方法も、再考の余地があるかと考える。 年に1回、全家庭向けの会報を発行し、活動内容の周知をしている。役員選出方法については、各学校によって方法が異なっており、すぐすぐの改善は難しい。PTA活動に積極的な人もいれば消極的な人もいる。長い目を持ち、広く参加してもらい、PTA活動への理解を深めてもらえるよう働きかけを継続して行っていきたい。	改善状況		
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー PTA活動への理解が、保護者全体で深まり、活動への参加者が増えることにより、学校はもちろん地域の教育力が高まり、教育活動の活性化にもつなげることが期待できる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名 小中学校管理運営事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、適切に学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議参加率	参加者/対象者	成果指標 %	100	100	100	100	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位			
01	小学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	23,858,190	24,013,460	26,523,000	0	成果指標	C	
02	中学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	6,386,813	6,600,000	7,176,000	0	成果指標	C	
03	小学校用務業務事業	指標:配置学校数	15,314,023	15,196,898	16,622,000	12	成果指標	C	
04	中学校用務業務事業	指標:配置学校数	11,383,872	11,294,798	12,271,000	8	成果指標	C	
05	小学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	104,061,499	108,578,315	111,076,000	0	成果指標	C	○
06	中学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	61,400,505	66,021,740	69,574,000	0	成果指標	C	○
07	小学校財産管理事業	指標:支払件数	38,781,222	39,932,052	40,570,000	44	活動指標	C	
08	中学校財産管理事業	指標:支払件数	11,091,275	15,018,975	15,019,000	18	活動指標	C	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率	9,434,080	7,691,984	8,473,000	100	成果指標	C	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率	1,854,248	4,037,981	4,237,000	100	成果指標	C	
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		312,579,000	314,151,000	
事業費の合計(円) (A)		283,565,727	298,386,203	311,541,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.80人	1.80人	
	人件費(B)	10,544,243	10,445,373	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	4.65人	4.65人	
	人件費	11,288,328	11,729,965	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		294,109,970	308,831,576	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和3年度の学校監査では、第三者による会計監査が行われていない学校や、担当者がいないとお金の流れを追うことができない帳簿等が散見された。改めて気を引き締めて、誰が見ても明瞭な会計事務を行えるよう、指導・改善をしていきたい。	毎年実施している学校監査について、引き続き行い、会計事故の防止及び適正な会計事務の啓発を行う。これまで、教頭が事務のどちらかがいれば監査はできたが、学校全体で会計事務について確認し、啓発効果を高めるため、校長・教頭・学校事務の同席を求め、より意識の共有を図りたい。 校長・教頭・事務立ち合いのもと、学校監査を実施し、意識の共有を図ることができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校教職員の会計事務に関する理解が深まることで、適正な事務処理が行われ、会計事故防止の効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	小学校施設維持管理事業	35,371,001	35,072,107	34,790,000	13	活動指標	B	
02	2-1 小学校施設改修事業	27,745,060	14,587,947	24,308,000	13	活動指標	C	○
03	2-2 小学校施設改修事業(花の木小学校・西小学校ダム ウェーター更新事業)【令和4年度へ一部繰越】	0	4,300,000	0	2	活動指標	C	
04	中学校施設維持管理事業	17,952,918	17,470,347	17,272,000	8	活動指標	B	
05	5-1 中学校施設改修事業	10,331,211	14,764,442	10,000,000	8	活動指標	C	○
06	5-2 中学校施設改修事業(秩父第一中学校不具合箇所改修 事業)【令和2年度からの繰越】	3,209,866	2,420,000	0	1	活動指標	D	
07	5-3 中学校施設改修事業(秩父第二中学校防水 改修事業)【令和2年度からの繰越】	0	8,280,800	0	1	活動指標	D	
08								
09								
10								
11								
12								
13	2-3 小学校施設改修事業(秩父第一小学校下足 入れ改修事業)【令和4年度へ繰越】	0	0	0	1			
14	5-4 中学校施設改修事業(尾田蒔中学校体育館 トイレ改修事業)【令和4年度へ繰越】	0	0	0	1			
(参考) 最終予算額(円)		106,564,000	110,752,000					
事業費の合計(円) (A)		94,610,056	96,895,643	86,370,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	地方債	35,260,800	43,446,800	32,500,000				
	その他特定 一般財源	59,349,256	53,448,843	53,870,000				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.95人	2.60人					
	人件費(B)	17,280,843	15,087,761					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		111,890,899	111,983,404					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境を充実させるために小中学校の維持・改修には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政（市）が行う事である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校施設利用者が安全かつ快適に利用するためには、老朽化が進む学校施設に対して計画的な改修等を実施していくことが重要であることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。 前年度に改修が必要と判断された箇所、また突発的に発生し緊急性が高いと判断された工事を実施した。当該施設担当者が現地を確認のうえ、地域整備部の意見等を参考に優先順位を決定し、適正に工事を進めることができた。
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、地域整備部や技師経験者などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、改修内容が同一のものは一括発注をするなど、予算の削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、地域整備部や技師経験者などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、改修内容が同一のものは一括発注をするなど、予算の削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。 各学校からの要望に対し、地域整備部等と連携して、緊急性や重要性を考慮し、予算措置を行った。また、工事や、修繕などの一括発注を行い、予算の削減に努めた。
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。 秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策及び長寿命化対策を計画的に進めることができた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要
建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るために大規模な改造工事等を実施する。

対象	児童・生徒、教職員、他学校利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育環境の改善を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大規模改造工事等実施率	実施校/学校数 × 100	成果指標 %	66.7	71.4	71.4	81.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	1-1 荒川西小学校校舎大規模改造事業	0	2,029,500	0	1	成果指標	D	
02	1-2 荒川西小学校校舎大規模改造事業【令和2年度からの繰越】	6,380,000	122,980,000	0	1	成果指標	D	
03	2-1 影森中学校校舎大規模改造事業【令和4年度へ一部繰越】	0	2,112,000	0	1	成果指標	C	
04	2-2 影森中学校校舎大規模改造事業【令和2年度からの繰越】	9,240,000	200,200,000	0	1	成果指標	D	
05	高篠中学校校舎大規模改造事業【令和4年度へ一部繰越】	0	8,690,000	0	0	成果指標	C	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	384,133,000	1,089,073,000	
事業費の合計(円) (A)	15,620,000	336,011,500	0
財源内訳	国庫支出金		103,691,000
	県支出金		
	地方債	14,700,000	215,500,000
正規職員	その他特定		
	一般財源	920,000	16,820,500
	業務量	0.69人	1.10人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	4,041,960	6,383,284
	業務量		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,661,960	342,394,784	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全校の教育環境の改善を図るため、大規模な改修工事実施校等の状況を把握し、適正かつ計画的に行う必要があるため、目標値の設定は適切である。令和3年度の実績値については、計画通りに大規模改修工事を実施できたため、目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育環境の改善を図るためにも、小中学校の大規模な施設整備は必要であり、策定した長寿命化計画に基づいて事務事業を進めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の施設整備のため、行政(市)が行う事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大規模改修工事については、建物や設備の老朽化に伴い、外壁の落下や設備の不具合により、児童や生徒、教職員等の学校生活等に危険を生じるおそれがあるため、秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策等の大規模な改修工事を実施することで児童や教職員等に対し、安心・安全な学校環境を提供することを目的とするものである。今回、荒川西小学校校舎及び影森中学校校舎(管理教室棟)については、令和3年度に完了し、高篠中学校校舎及び影森中学校校舎(教室棟)については、令和4年度に完了する予定である。したがって、完了及び完了予定の事業のみであるため、重点化必要事業は無い。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。 学校施設の維持管理点検結果及び劣化度調査結果を基に、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、適切な優先順位で計画的な学校施設の整備を実施することができた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。 国からの補助金を活用し、財源を確保することができた。また、地域整備部との協議により、設計委託料を削減することができた。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。 秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策及び長寿命化対策を計画的に進めることができた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、教職員については、充実した学習環境を整備することができ、学校関係者、保護者及び学校開放団体等には、安全・快適に利用してもらうことが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校保健特別対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要
 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための補助事業である。感染症対策、教職員の研修支援及び学習保障に係る対策を、各学校の実情に応じて実施し、児童・生徒の健全な教育活動を支援するため、割当られた補助金を有効活用し、必要な対策を行う。

対象 児童・生徒、教職員、他学校利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 学校における感染症対策、教職員の研修支援及び学習保障に係る対策を速やかに且つ各校の実情に応じて行い、感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動できるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金有効利用率	執行額/補助額*100	成果指標 %	100	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	小学校保健特別対策事業【R4へ一部繰越】	指標: 予算執行率			100	成果指標	D	
		30,989,238	13,942,688	0	99.9	%	完了:完了	
02	中学校保健特別対策事業【R4へ一部繰越】	指標: 予算執行率			100	成果指標	D	
		17,992,758	8,093,614	0	99.9	%	完了:完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		68,600,000	24,500,000	
事業費の合計(円) (A)		48,981,996	22,036,302	0
財源内訳	国庫支出金	48,981,996	22,036,302	22,050,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	0	0	▲ 22,050,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.65人 3,807,643	0.65人 3,771,940	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,789,639	25,808,242	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	A	C
完了	x	x	x	x	D	x	x	x	x
皆減									
縮小									
維持									
拡大									

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業中の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動を支援することを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、予算有効活用率を設定した。設定した目標を達成しており、引続き適正な執行を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校保健特別対策事業については、学校における感染症対策等への支援、教職員の研修支援及び子供たちの学習保障の取組への支援という重要な事業である。学校保健特別対策事業費補助金の内容を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。令和4年度に繰り越した予算の執行をもって、本事業は終了とする。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、人権を尊重する教育を推進する。具体的には、人権に係る会議の開催、研修会への参加等。
---------	---

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育に関する資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		成果指標 人	242	700	139	700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	人権推進研修事業	指標:研修会等参加回数	82,540	106,838	390,000	40	活動指標 B	◎
02	人権啓発事業	指標:研修会開催校数	286,290	265,812	423,000	21	成果指標 B	◎
03	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標:会議及び研修会参加回数	88,000	87,000	86,000	5	活動指標 B	◎
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		914,000	900,000	
事業費の合計(円) (A)		456,830	459,650	899,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.40人	0.40人	
	人件費(B)	2,343,165	2,321,194	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,799,995	2,780,844	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	C	B	C	B	C
完了	D	x	x	x	x	x	x	x	x
皆減	皆減	x	x	x	x	x	x	x	x
縮小	縮小	x	x	x	x	x	x	x	x
維持	維持	x	x	x	x	x	x	x	x
拡大	拡大	x	x	x	x	x	x	x	x
コスト投入の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及び保護者等の人権意識向上を目的としている。基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としたのは、家庭への人権教育を推進し、ひいては子どもたちへの人権教育へつなげ、地域としての人権意識を高める意図である。目標値の設定は適切であると考えているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症により、研修会等が中止となり、実績が伴わない状況である。いつまでこのような状況が続くか見通しが立たないが、できる形を検討し、研修を通じて人権意識の底上げを図ってきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権教育には、現状を知るために研修会に参加すること、正しい人権意識・知識を広く啓発していくこと、地域の実情に応じた施策を講じていくことが必要である。よって、構成された事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権教育は、研修に参加して現状を知り、人権感覚を磨くことが第一歩で、そこで得た知識・感覚をもって広く教育・啓発を行い、地域の実情に応じた施策を講じていくというサイクルで成り立っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、コロナ差別等新たな人権問題が発生している一方で、人の集まる研修会等が中止となっており、情報のアップデートが手薄であった。よって、今年度も引き続き人権推進研修事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	人権教育はできることを一步一步着実に進めることが肝要である。そんな中、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業が中止となった。人権教育・啓発を後退させずに展開させるべく、人を集めての研修会等が困難な場合は、オンラインを活用するなど可能な方法を模索していく。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業が中止となったが、人権教育はできることを一步一步着実に進めることが肝要である。人を集めての研修会等を実施しづらい昨今、人権教育・啓発を後退させずに展開させるべく、オンラインを活用するなどの方法も模索していきたい。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人権教育は、個々の人権問題の解決を目指すとともに、社会全体の人権感覚の底上げを目指して実施している。身の回りの人権問題に気づき、実情に応じて対応していくためには、継続した教育・啓発が必要である。長引くコロナ禍により、人を集めての研修会が困難であっても、オンライン等を活用して切れ目のない教育・啓発をすることで、子どもや地域への正しい人権教育の実践が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名 放課後児童対策事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 37 ページ

基本事業の概要
児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。

対象 労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	成果指標 %	3.9	0.	5.3	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均) 174,264,108	211,227,947	210,447,000	589.	活動指標 人	C 拡大:拡充	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均) 61,389,000	57,845,928	83,653,000	216.	活動指標 人	C 拡大:拡充	○
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数 5,532,100	5,172,900	6,522,000	215.	活動指標 人	A 維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	269,457,000	310,352,000		
事業費の合計(円) (A)	241,185,208	274,246,775	300,622,000	
財源内訳	国庫支出金	63,623,000	71,066,600	63,250,000
	県支出金	55,165,000	56,613,000	53,317,000
	地方債	18,348,070	24,438,080	34,272,000
	その他特定一般財源	104,049,138	122,129,095	149,783,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.40人 8,201,078	1.40人 8,124,179	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	55.87人 142,250,799	62.03人 173,707,889	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	249,386,286	282,370,954		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学童保育室(放課後児童クラブ)は、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っている。ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機率は大幅に増加しており、待機児童解消に向けた具体的な環境整備を実施する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
学童保育室管理運営事業は公立15学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており、ニーズの増大とともに待機児童が発生している。学校と一体型の放課後児童クラブ、放課後子供教室の実現を目指すとともに、「放課後子ども総合プラン」に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)				
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や埼玉県が主催する各種研修会等に参加する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。	新型コロナウイルスの対策を実施しながら、学童保育室指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や連絡会議、埼玉県が主催する各種研修会等に参加する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。 改善状況 ○			
待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、新たに民間施設の建設を支援しながら、民間との連携により受入体制の拡充を図る。学校内の余裕教室を活用するとともに、既存施設の修繕等を図りながら、学童保育室の健全な運営に努める。	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。また、公立学童保育室を学校内の余裕教室に整備し、待機児童解消に努める。総合的な放課後対策の在り方について、学童保育室の制度を中心に、検討を実施する。 改善状況 ○			
総合的な放課後対策の在り方について、学童保育室の制度を中心に、検討を実施する。	待機児童対策として、引き続き、委託による民間学童クラブの参入を得た。待機児童対策に努めるため学校内の余裕教室を改修し、公立学童保育室を新たに整備した。また、学童保育室の制度について、検討を実施した。			
公立学童保育室指導員等の慢性的な不足を防止し、待機児童の解消と安定的な運営を行うため、民間の人材派遣会社への委託を研究する。 また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。	学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。 また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。 中長期改善対策として進行中。引き続き、民間学童クラブ運営の委託を実施した。			
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				
保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、待機児童の解消につながる。また就業を希望する女性の職業の選択肢が広がる。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名 教職員人事・学事事務			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要
 学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。

対象 市内小中学校
意図 (対象をどのようにしたいか) 人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	成果指標 人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	代替職員等雇用事業	指標:代員配置率			100	活動指標	A	
		34,460,999	5,337,435	9,331,000	100	%	維持:維持	
02	教職員健康事業	指標:健康診断受診率			100	活動指標	A	
		1,656,134	1,714,404	2,683,000	100	%	維持:維持	
03	学校業務改善支援事業	指標:校務支援システム導入校数			100	活動指標	A	
		4,998,672	4,998,672	5,184,000	100	%	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		55,484,000	14,065,000	
事業費の合計(円) (A)		41,115,805	12,050,511	17,198,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.35人	1.35人	
	人件費(B)	7,908,183	7,834,030	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	14.47人	1.66人	
	人件費	34,401,248	5,337,435	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,023,988	19,884,541	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
	コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。 県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握がある程度できた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
教職員の欠員を出すことなく、学校運営がさらに円滑に行うことが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 39 ページ			

基本事業の概要
学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。

対象
児童・生徒、教職員

意図
(対象をどのようにしたいか)
児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	成果指標 %	52.3	61	35.7	61	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数			2	成果指標	A	
		2,134,990	2,069,460	2,396,000	2	回	維持:維持	
02	学校と地域の連携事業	指標:学校運営協議会委員設置数			168	成果指標	A	
		329,800	309,800	857,000	180	人	維持:維持	
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数			21	活動指標	B	◎
		100,000	100,500	254,000	21	校	維持:拡充	
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率			100	投入指標	A	
		24,895,336	34,325,803	38,395,000	100	%	維持:維持	
05	学校応援団推進事業	指標:導入校数			100	成果指標	A	
		1,371,225	1,406,427	1,695,000	100	%	維持:維持	
06	学校教育推進事業	指標:対象校数			21	活動指標	B	
		2,726,728	2,791,304	4,727,000	21	校	維持:拡充	
07	読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率			100	投入指標	B	
		22,675,114	24,756,883	26,543,000	100	%	縮小:維持	
08	スクール・サポート・スタッフ配置事業【R3~】	指標:スクール・サポート・スタッフ配置率			100	投入指標	C	○
			14,816,287	26,082,000	100	%	拡大:拡充	
09	学習指導員配置事業【R3~】	指標:学習指導員配置率			100	投入指標	B	
			18,642,062	24,121,000	100	%	縮小:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		60,309,000	112,520,000	
事業費の合計(円) (A)		54,233,193	99,218,526	125,070,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		9,451,000	16,648,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	54,233,193	89,767,526	108,422,000
正規職員	業務量	2.25人	2.35人	
	人件費(B)	13,180,304	13,637,015	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	18.54人	34.78人	
	人件費	47,318,842	92,437,775	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		67,413,497	112,855,541	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
縮小	x	x	C,B	B,C	C	
維持	x	x	B	A	x	
拡大	x	x	C	x	x	
完了	D	x	x	x	x	
完了	D	x	x	x	x	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値の約3/5と非常に低い数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。また、教員の負担軽減による余裕を持った学習指導を行うことで一人一人の児童・生徒への指導力向上に結びつけるため、教員業務のサポートをするスクール・サポート・スタッフの配置は重要となる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるため、引き続き、積極的にすぐメールを活用して児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行う。	感染症拡大防止のため、学校が臨時休業となる場合においても、積極的にすぐメールを活用することで、一斉かつ瞬時に児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行う。 新型コロナウイルス対策等として、積極的にすぐメールを活用し、児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	国の補助金対象とならない司書教諭補助員を見直し、補助対象となるスクール・サポート・スタッフ(令和4年度より教員業務支援員)を増やし、教員の負担軽減と人件費の削減に結びつける。	全ての学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。 全ての学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。 課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知した。問題をワークシート化して配布。それにもとづいた評価テストを実施した。また、家庭学習時間等についてアンケート調査を年2回行い、学力向上推進委員会で結果を周知した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
速やかに、児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行い、対応等に役立てる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数	4/1現在児童生徒数	活動指標 人	4,386		4,292		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目録値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	就学事務事業	指標:就学相談件数			-	A		
		127,505	20,115,700	157,000	335	維持:維持		
02	通学助成事業	指標:対象者数			-	A		
		4,064,840	4,086,190	4,435,000	97	維持:維持		
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数			-	A		
		14,732	0	0	4,291	維持:維持		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		4,424,000	25,916,000					
事業費の合計(円) (A)		4,207,077	24,201,890	4,592,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	業務量 人件費(B)	2年度	3年度	4年度
		実績値	目標値	実績値
国庫支出金	0.55人		0.65人	
県支出金	3,221,852		3,771,940	
地方債				
その他特定				
一般財源	4,207,077	24,201,890	4,592,000	
正規職員	0.55人	0.65人		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	3,221,852	3,771,940		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	7,428,929	27,973,830		

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	コスト投入の方向性		
	×	×	×	×	D	×	×	×
完了					D	×	×	×
皆減								
縮小								
維持								
拡大								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。 各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を把握し、遅滞なく通学助成を行った。改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
電車やバスを使用する児童が遅滞なく通学ができるよう的確に助成事務を行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名 小・中学校教育振興事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 39 ページ

基本事業の概要	小・中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い小・中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の小・中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施校割合(小学校)	事業実施校÷市内小学校	活動指標 %	100	100	100	100	
秩父魅力発見体験事業実施校割合(中学校)	事業実施校÷市内中学校	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加児童数	0	0	500,000	—	成果指標	A	
02	小学校共通事務費	指標:対象小学校数	36,093,607	14,788,541	14,299,000	13	活動指標	A	
03	小学校パソコン整備事業	指標:対象小学校数	152,660,994	53,011,478	62,414,000	13	活動指標	C	◎
04	ふれあい学校管理運営事業[~R3年度終了]	指標:利用児童数(月平均)	256,740	0	0	—	成果指標	D	
05	小学校秩父の魅力発見体験事業	指標:対象小学校数	1,339,195	1,568,528	1,794,000	13	活動指標	A	
06	小学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象小学校数	5,525,776	5,103,406	8,239,000	13	活動指標	A	
07	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加生徒数	784,340	3,875,890	4,880,000	2,217	成果指標	A	
08	中学校共通事務費	指標:対象中学校数	24,922,655	29,542,561	13,086,000	8	活動指標	A	
09	中学校パソコン整備事業	指標:対象中学校数	84,553,612	36,722,553	45,228,000	8	活動指標	C	○
10	中学校秩父の魅力発見体験事業	指標:対象中学校数	1,296,540	1,182,494	1,702,000	8	活動指標	A	
11	中学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象中学校数	3,409,073	3,155,796	5,070,000	8	活動指標	A	
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	278,272,000	182,994,000	157,212,000	
事業費の合計(円) (A)	310,842,532	148,951,247	157,212,000	
財源内訳	国庫支出金	93,945,000	2,802,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	12,000	44,000	
一般財源	216,885,532	146,105,247	157,212,000	
正規職員	業務量	3.20人	2.90人	
	人件費(B)	18,745,322	16,828,657	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	26.83人	0.97人	
	人件費	64,729,396	2,293,863	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	329,587,854	165,779,904		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業は小学校教育及び中学校教育の手助けであり、秩父の魅力発見体験事業は重要な事業として位置づけられる。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 小学校教育及び中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台パソコン端末の導入や校内LANネットワーク設備の整備が完了したので、さらに活用率を上げるとともに、効果的な学習指導につながるよう情報通信技術支援員の配置を行いながら、事業を推進したい。			
休廃止する理由			
ふれあい学校管理運営事業	放課後児童対策事業として、国の制度で運営している学童保育室があり、統一して一体的に事業に取り組むため。		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		学校補助員に代わり、学習指導員やスクール・サポート・スタッフを配置することで効果的な学習指導や学校運営に生かすとともに、国の補助金等を活用する必要がある。 小学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置した。学習指導員は学校規模別に配置した。国庫補助金を利用し、市の負担を軽減した。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	整備した児童生徒用の学習用端末のさらなる利用を図るとともに、ICT支援技術の指導等を受けながら、効果的かつ効率的に、ICTを活用した学校教育の推進を図る必要がある。	GIGAスクール構想の実現に向け、一体的に整備した児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を活用し、効果的、効率的な教育に生かす。 児童生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を整備するとともに、学習支援ソフトやデジタルドリル教材の調達も実施しながら、学校教育での活用を図っている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実が見込まれる。令和3年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICTを活用した効果的な授業の実現に資する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校・中学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童生徒及び、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小・中学校への就学が困難な児童生徒及び、特別支援学級に就学する児童生徒に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校就学援助費認定者数	-	活動指標 人	481	-	465		
中学校就学援助費認定者数	-	活動指標 人	329	-	353		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	単位			
01	小学校学用品費等補助事業	30,952,381	31,152,352	33,960,000	465	人	維持:維持	
02	小学校特別支援教育学用品費等補助事業	737,661	1,355,179	2,522,000	69	人	維持:維持	
03	中学校学用品費等補助事業	25,694,747	28,976,489	37,318,000	353	人	維持:維持	
04	中学校制服購入費補助事業	736,000	680,000	696,000	85	人	維持:維持	
05	中学校特別支援教育学用品費等補助事業	347,627	892,353	2,397,000	45	人	維持:維持	
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)	68,889,000	76,406,000		
事業費の合計(円) (A)	58,468,416	63,056,373	76,893,000	
財源内訳	国庫支出金	561,135	1,173,000	2,633,000
	県支出金	195,000	155,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	57,712,281	61,728,373	74,260,000
正規職員	業務量	0.90人	0.70人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	5,272,122	4,062,090	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	63,740,538	67,118,463		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童生徒や特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。支援が必要な児童生徒に漏れのない支援を行うことが目的のため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	支援が必要な子どもに支援の漏れが無いように、引き続き学校の事務担当者と連携し、制度の周知徹底を図っていく。また、新入学児童を対象とした入学前支給についても、小学校の就学時健診や中学校の入学説明会を活用し、引き続き周知を図る。	周知が徹底されずに、支援が必要にもかかわらず、支給されない子供がいないように、引き続き学校の事務担当者で連携し、周知の徹底を図る。また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、申請が遅れた場合にも、可能な限り柔軟に対応し、早期の認定を行う。 学校の事務担当者で連携し制度の周知徹底を図った。 また、こども課の窓口で制度のチラシを配布してもらったり、小学校新入学児童に対しては就学時健診を活用して周知を行った。また、申請書の提出期限についても柔軟に対応し、早期の認定を行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者へ制度周知を徹底及び申請が遅れた保護者へ柔軟な対応を行うことにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 37 ページ			

基本事業の概要	様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園1園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
園児数		人	9		3		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	公立幼稚園管理運営事業	指標:園児数	14,433,138	12,708,912	14,164,000	3	人	C	△
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		20,858,000	16,839,000	
事業費の合計(円) (A)		14,433,138	12,708,912	14,164,000
財源内訳	国庫支出金		750,200	
	県支出金	481,000	28,000	
	地方債			
	その他特定	86,800	346,300	
	一般財源	13,865,338	11,584,412	14,164,000
正規職員	業務量	4.45人	2.45人	
	人件費(B)	26,067,713	14,217,313	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.39人	1.35人	
	人件費	8,894,857	6,045,721	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,500,851	26,926,225	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。年々園児数は減少しており、令和3年度より公立幼稚園は1園となった。日頃から各家庭との連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等、園児が安全な教育を受けられるために必要な事業を行っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公立幼稚園は、多数の私立幼稚園がある市街地からは離れた地域にあり、地域の子育てには重要な施設となっている。年々在園児は減少傾向にあるものの、まだ公立幼稚園への入園を望む保護者がいるため市が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 園児の減少により適切な集団規模での園運営が厳しくなっている。公立幼稚園管理運営事業の廃止に向けて協議をしていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	すでに廃園となっている荒川幼稚園について、令和4年度中に解体工事設計業務を行う。令和5年度の解体工事の実施並びに地主への土地返還に向けて関係部局等と調整する。	荒川幼稚園の今後の施設管理や土地の返還について地主及び関係部局と十分に協議する。 荒川幼稚園の地主と協議を行い、解体の方向で進めていくことを決定した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	久那幼稚園の閉園に際し、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について引き続き検討していく。	久那幼稚園の閉園に際し、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について検討していく。 久那幼稚園の閉園に向けて入園予定人数の把握や今後の施設管理等について検討した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 園児数の減少により、吉田幼稚園は令和2年度より認定こども園へ移行、荒川幼稚園はR2年度で閉園となった。久那幼稚園も令和6年度で閉園となるため、施設の管理運営等十分に協議していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名 奨学金事務事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生または在學生、大学へ入学が決定した学生の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者/申請者×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	奨学金事務費	指標: 秩父市奨学金新規貸付決定率	100	成果指標	A			
		52,560	83,594	196,000	100	%	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		200,000	200,000	
事業費の合計(円) (A)		52,560	83,594	196,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,171,583	1,160,597	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,224,143	1,244,191	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学金基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	多くの方に就学の機会を得ていただけるよう、償還滞納者には定期的に連絡し、滞納分を返済いただくことで、資金を更に次の奨学生へ貸し付ける。	申請様式の簡略化を行い、より利用しやすい制度にする。償還滞納者には定期的に連絡し、資金を更に次の奨学生へ貸し付けることにより、多くの方に就学の機会を得ていただけるように努める。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
進路を選ぶ際に活用できるような時期にリーフレットを配布し、生徒・学生・保護者への周知することにより、選択肢の一つとしての利用促進を図ることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------